

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月12日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自平成30年2月1日至平成30年4月30日)

【会社名】 正栄食品工業株式会社

【英訳名】 SHOEI FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多市郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 (03) 3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 藤雄博周

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 (03) 3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 藤雄博周

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日	自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日	自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日
売上高 (千円)	54,936,385	56,534,697	103,349,922
経常利益 (千円)	3,577,207	3,269,098	5,462,833
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,320,697	2,355,713	3,677,056
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,113,561	1,928,525	4,920,705
純資産額 (千円)	35,444,303	38,083,169	36,985,660
総資産額 (千円)	68,139,595	73,495,036	66,252,734
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	136.10	138.39	215.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.9	50.7	54.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,446,793	637,122	5,100,789
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,620,051	2,787,552	3,212,007
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,610	1,980,327	1,709,630
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,688,336	6,505,687	8,009,421

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日	自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	67.36	64.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)	増減率
売上高	54,936	56,534	2.9%
営業利益	3,555	3,188	10.3%
経常利益	3,577	3,269	8.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,320	2,355	1.5%

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善から、景気は緩やかな回復基調にありますが、米国の保護主義政策の動向や地政学的リスクなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況にあって当社グループは、生産子会社における品質管理および製造設備の充実に努める中、本年4月1日付で生産機能の強化に向けた組織改革を実施し、また、茨城県筑西市のチョコレート工場の新設・増改築を継続して行っております。

売上面については、乳製品・油脂類が、筑波乳業の加工乳製品が堅調に推移し、また、海外乳製品は、製パン業界をはじめとした食品メーカーの需要が旺盛であったことから大幅に伸長いたしました。製菓原材料類は、菓製品や仕入食材等の販売が低調に推移し、乾果実・缶詰類は、フルーツ加工品が堅調に推移したものの、ナッツ加工品やシード類が前年実績を下回ったことから販売減となりました。菓子・リテール商品類は、ミックスナッツ等のリテール商品は伸長しましたが、菓子類が、チョコレート工場の製造ラインの新設、移設等による生産調整から前年実績を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比2.9%増の565億34百万円となりました。

利益面につきましては、生産子会社の製造ライン新設に伴う工場用消耗品の取得費用や修繕費の増加から原価率が上昇し、また、物流費などの販売費の増加から営業利益は前年同期比10.3%減の31億88百万円、経常利益は8.6%減の32億69百万円となりました。

一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、米国の税制改正に伴う減税効果から前年同期比1.5%増の23億55百万円となりました。

なお、平成29年12月21日付で公表したチョコレート商品の自主回収に伴う損害額は、売上原価で21百万円、販売費及び一般管理費で40百万円の合計で61百万円を計上しております。また、当該事故で求償された受取保険金51百万円を営業外収益に計上しております。

当第2四半期連結累計期間の品目別の業績は次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)		当連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)		前期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
乳製品・油脂類	14,509	26.4%	17,132	30.3%	2,623	18.0%
製菓原材料類	9,089	16.6%	8,613	15.2%	476	5.2%
乾果実・缶詰類	21,346	38.9%	21,007	37.2%	338	1.5%
菓子・リテール商品類	9,802	17.8%	9,604	17.0%	198	2.0%
その他	188	0.3%	177	0.3%	11	6.1%
合計	54,936	100.0%	56,534	100.0%	1,598	2.9%

当期のセグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	米国	中国	計		
売上高	48,394	11,003	4,951	64,349	7,814	56,534
セグメント利益	2,589	724	76	3,390	202	3,188

- (注) 1. セグメント利益の調整額 202百万円には、セグメント間消去 6百万円、全社費用 196百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 日本

日本国内の売上高は、原料乳製品が国内の酪農家の減少を背景に、輸入品への依存が高まる中で伸長し、また、ドライフルーツや和菓子材料も堅調に推移しましたが、製菓・製パン向けのナッツ類やファミリータイプのチョコレート菓子類が前年実績を下回ったことから当地域の売上高は、前年同期比2.5%増の483億94百万円となりました。セグメント利益は、チョコレート商品の自主回収に伴う費用処理や生産子会社の製造ライン新設に伴う諸費用の計上から前年同期比6.7%減の25億89百万円となりました。

#### 米国

当地域の売上高は、2017年度産の米国産クルミが天候不順等の影響もあり、農家からの受入数量が減少し、在庫数量に限りがあることから外部への輸出売上高は減少しましたが、日本向けの乾果実類など内部売上高が増加したことから、前年同期比3.4%増の110億3百万円となりました。セグメント利益は、US\$ベース(外貨建て)は前年同期比1.1%増と前期実績の水準にありましたが、円高による為替換算額の影響から、前年同期比4.2%減の7億24百万円となりました。

#### 中国

当地域の売上高は、製パン・洋菓子業界を中心にナッツ類や乾果実、フルーツ加工品等が伸長したことから国内売上高は増収となりましたが、中国産シード類は内外価格の変動幅が大きいことから生産子会社での取扱数量を絞り、欧米向けの輸出売上を抑制したことから前年同期比9.6%減の49億51百万円となりました。セグメント利益は、輸入商品の購買価格の上昇等に加え、工場の稼働率低下に伴う固定費負担や人件費の上昇等から前年同期比63.8%減の76百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ72億42百万円増加し、734億95百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「現金及び預金」が15億3百万円減少したものの、「受取手形及び売掛金」が29億52百万円、「商品及び製品」が22億18百万円、それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ51億52百万円増加し、496億96百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が21億88百万円増加し、無形固定資産が5百万円、投資その他の資産が93百万円それぞれ減少したことから、前連結会計年度末に比べ20億90百万円増加し、237億98百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ61億44百万円増加し、354億11百万円となりました。その主な要因は、流動負債については、「支払手形及び買掛金」が30億44百万円、「短期借入金」が21億34百万円、それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ53億92百万円増加し、284億34百万円となりました。固定負債は、「繰延税金負債」が1億78百万円減少したものの、「長期借入金」が9億8百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ7億52百万円増加し、69億77百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億97百万円増加し、380億83百万円となりました。その主な要因は、「利益剰余金」が17億28百万円減少したものの、「自己株式」が32億53百万円減少したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、6億37百万円（前年同四半期の得られた資金は24億46百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益32億61百万円、減価償却費9億25百万円、引当金の減少1億78百万円、売上債権の増加29億90百万円、たな卸資産の増加33億25百万円、仕入債務の増加30億75百万円、法人税等の支払額8億18百万円等によるものです。

前年同四半期比で資金が減少となりました要因は、税金等調整前四半期純利益が前年同四半期に比べ3億9百万円減少し、売上債権、たな卸資産の増加額が前年同四半期に比べ2億72百万円、24億24百万円それぞれ増加したことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、27億87百万円（前年同四半期の使用した資金は16億20百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

前年同四半期比で使用した資金が増加となりました要因は、有形固定資産の取得による支出が12億21百万円増加したことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、19億80百万円（前年同四半期の得られた資金は91百万円）となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金の借入による収入がそれぞれ21億36百万円、11億円、長期借入金の返済による支出が3億92百万円、自己株式の取得による支出が4億4百万円、配当金4億26百万円の支払によるものです。

前年同四半期比で資金が増加となりました要因は、短期借入金、長期借入金の借入による収入の増加によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,585,000
計	48,585,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,100,000	17,100,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	17,100,000	17,100,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年2月1日から 平成30年4月30日		17,100,000		3,379,736		3,042,770

## (6) 【大株主の状況】

平成30年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本多興産有限会社	東京都品川区南大井6-17-7	1,322	7.7
正栄プラザ株式会社	東京都品川区南大井6-17-7	1,321	7.7
正栄食品取引先持株会	東京都台東区秋葉原5-7	729	4.2
本多秀光	東京都文京区	618	3.6
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5(東京都 中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリ ンスクエアオフィスタワーZ棟)	545	3.1
本多市郎	東京都大田区	483	2.8
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	456	2.6
株式会社明治	東京都中央区京橋2-2-1	428	2.5
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	419	2.4
正栄食品グループ従業員持株会	東京都台東区秋葉原5-7	334	1.9
計		6,660	38.9

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,920,000	169,200	
単元未満株式	普通株式 29,600		
発行済株式総数	17,100,000		
総株主の議決権		169,200	

(注) 平成29年12月13日開催の取締役会議により、平成29年12月26日付で自己株式4,059,914株の消却を実施いたしました。

これにより発行済株式総数は第2四半期会計期間末現在で17,100,000株となっております。

## 【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 正栄食品工業株式会社	東京都台東区秋葉原5-7	150,400		150,400	0.8
計		150,400		150,400	0.8

(注) 平成29年12月13日開催の取締役会議により、平成29年12月26日付で自己株式4,059,914株の消却を実施いたしました。

これにより発行済株式総数は第2四半期会計期間末現在で17,100,000株となっております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年2月1日から平成30年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年11月1日から平成30年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,009,421	6,505,687
受取手形及び売掛金	19,361,932	22,314,044
商品及び製品	12,776,683	14,995,232
仕掛品	603,067	1,506,103
原材料及び貯蔵品	1,945,770	2,098,617
前渡金	310,751	687,560
繰延税金資産	632,241	556,443
その他	909,390	1,036,244
貸倒引当金	5,293	3,872
流動資産合計	44,543,967	49,696,061
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	7,503,226	8,781,557
機械装置及び運搬具（純額）	4,308,205	4,904,046
工具、器具及び備品（純額）	241,377	234,881
土地	2,436,149	2,399,892
リース資産（純額）	145,675	117,070
建設仮勘定	1,836,913	2,238,363
その他（純額）	195,578	180,143
有形固定資産合計	16,667,125	18,855,956
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	51,187	47,950
その他	146,203	144,031
無形固定資産合計	197,391	191,981
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,130,207	3,968,682
保険掛金	224,700	166,715
繰延税金資産	36,135	37,446
その他	505,422	640,253
貸倒引当金	52,214	62,061
投資その他の資産合計	4,844,251	4,751,036
<b>固定資産合計</b>	21,708,767	23,798,974
<b>資産合計</b>	66,252,734	73,495,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	9,840,864	12,885,601
短期借入金	7,893,364	10,028,312
1年内返済予定の長期借入金	784,140	583,340
未払金	1,587,203	2,397,296
未払法人税等	904,910	905,685
賞与引当金	886,700	672,849
役員賞与引当金	12,810	21,930
その他	1,131,767	939,189
<b>流動負債合計</b>	<b>23,041,760</b>	<b>28,434,202</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,098,384	5,007,114
退職給付に係る負債	610,765	637,573
役員退職慰労引当金	300,530	318,255
繰延税金負債	1,024,031	845,498
その他	191,602	169,224
<b>固定負債合計</b>	<b>6,225,314</b>	<b>6,977,664</b>
<b>負債合計</b>	<b>29,267,074</b>	<b>35,411,867</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,770	3,042,770
利益剰余金	30,603,842	28,875,329
自己株式	3,703,397	450,188
<b>株主資本合計</b>	<b>33,322,952</b>	<b>34,847,648</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,988,056	1,878,860
繰延ヘッジ損益	38,668	11,635
為替換算調整勘定	882,916	606,530
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,909,641</b>	<b>2,473,755</b>
非支配株主持分	753,066	761,764
<b>純資産合計</b>	<b>36,985,660</b>	<b>38,083,169</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>66,252,734</b>	<b>73,495,036</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
売上高	54,936,385	56,534,697
売上原価	45,778,442	47,575,840
売上総利益	9,157,943	8,958,856
販売費及び一般管理費	5,602,652	5,770,451
営業利益	3,555,290	3,188,405
営業外収益		
受取利息	2,711	2,799
受取配当金	20,443	23,651
持分法による投資利益	18,605	13,580
保険配当金	33,649	13,156
受取保険金	29,789	62,747
その他	40,562	63,055
営業外収益合計	145,762	178,992
営業外費用		
支払利息	74,115	82,520
為替差損	40,501	7,376
その他	9,228	8,401
営業外費用合計	123,844	98,298
経常利益	3,577,207	3,269,098
特別利益		
固定資産売却益	186	3,023
特別利益合計	186	3,023
特別損失		
固定資産除却損	6,552	7,150
固定資産売却損	-	3,633
特別損失合計	6,552	10,784
税金等調整前四半期純利益	3,570,842	3,261,337
法人税、住民税及び事業税	1,164,379	913,453
法人税等調整額	76,437	17,672
法人税等合計	1,240,817	895,780
四半期純利益	2,330,024	2,365,557
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,327	9,844
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,320,697	2,355,713

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益	2,330,024	2,365,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,234	110,342
繰延ヘッジ損益	34,937	50,303
為替換算調整勘定	694,365	276,386
その他の包括利益合計	783,536	437,031
四半期包括利益	3,113,561	1,928,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,097,577	1,919,827
非支配株主に係る四半期包括利益	15,983	8,698

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,570,842	3,261,337
減価償却費	896,739	925,852
支払利息	74,115	82,520
為替差損益(は益)	11,021	10,593
引当金の増減額(は減少)	224,198	178,569
売上債権の増減額(は増加)	2,718,420	2,990,984
たな卸資産の増減額(は増加)	900,790	3,325,460
仕入債務の増減額(は減少)	3,094,697	3,075,748
その他の流動資産の増減額(は増加)	22,504	592,784
その他	249,993	58,102
小計	3,576,517	210,150
利息及び配当金の受取額	41,065	51,963
利息の支払額	73,981	80,713
法人税等の支払額	1,096,808	818,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,446,793	637,122
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,597,681	2,819,264
有形固定資産の売却による収入	608	44,930
投資有価証券の取得による支出	7,644	8,329
その他	15,333	4,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,620,051	2,787,552
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	482,407	2,136,482
長期借入金の返済による支出	418,536	392,070
長期借入れによる収入	300,000	1,100,000
自己株式の取得による支出	873	404,773
リース債務の返済による支出	32,681	33,068
配当金の支払額	238,706	426,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,610	1,980,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,408	59,387
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	997,761	1,503,734
現金及び現金同等物の期首残高	7,690,575	8,009,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,688,336	6,505,687

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
受取手形	千円	244,054千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
従業員給与手当	1,236,392 千円	1,263,546 千円
荷造運送費	1,446,947	1,537,631
退職給付費用	145,169	72,231
賞与引当金繰入額	378,071	336,793
役員賞与引当金繰入額	22,560	21,930
役員退職慰労引当金繰入額	18,146	17,725
倉敷料	437,143	465,061

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
現金及び預金	8,688,336千円	6,505,687千円
現金及び現金同等物	8,688,336千円	6,505,687千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月30日 定時株主総会	普通株式	238,706	14.0	平成28年10月31日	平成29年1月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月12日 取締役会	普通株式	255,751	15.0	平成29年4月30日	平成29年7月10日	利益剰余金

(3) 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年1月30日 定時株主総会	普通株式	426,243	25.0	平成29年10月31日	平成30年1月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月11日 取締役会	普通株式	389,839	23.0	平成30年4月30日	平成30年7月10日	利益剰余金

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年12月13日開催の取締役会決議に基づき、平成29年12月26日付で、自己株式4,059,914株の消却を実施しております。また、平成30年3月13日開催の取締役会決議に基づき、平成30年3月14日付で、自己株式100,000株の取得を実施しております。これにより、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が3,657,943千円、自己株式が3,253,943千円それぞれ減少しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が28,875,329千円、自己株式が450,188千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,910,436	4,905,487	3,120,462	54,936,385		54,936,385
セグメント間の 内部売上高又は振替高	273,667	5,732,237	2,358,614	8,364,519	8,364,519	
計	47,184,103	10,637,724	5,479,076	63,300,905	8,364,519	54,936,385
セグメント利益	2,776,258	757,357	211,588	3,745,203	189,913	3,555,290

(注)1.セグメント利益の調整額 189,913千円には、セグメント間消去 19,834千円、全社費用 170,078千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,273,606	4,747,663	3,513,427	56,534,697		56,534,697
セグメント間の 内部売上高又は振替高	120,806	6,255,781	1,437,858	7,814,446	7,814,446	
計	48,394,412	11,003,444	4,951,285	64,349,143	7,814,446	56,534,697
セグメント利益	2,589,348	724,880	76,576	3,390,804	202,399	3,188,405

(注)1.セグメント利益の調整額 202,399千円には、セグメント間消去 6,388千円、全社費用 196,011千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	136.10円	138.39円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,320,697	2,355,713
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,320,697	2,355,713
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,050	17,021

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第71期(平成29年11月1日より平成30年10月31日まで)の中間配当については、平成30年6月11日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 389,839千円

(2) 1株当たりの中間配当金 23円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年7月10日

(注) 平成30年4月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年6月11日

正栄食品工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯野 健一
--------------------	-------	-------

---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野 雄二
--------------------	-------	-------

---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年2月1日から平成30年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年11月1日から平成30年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の平成30年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。